

第11期 中間報告書

平成26年4月1日から平成26年9月30日まで

大陽日酸株式会社

(証券コード 4091)

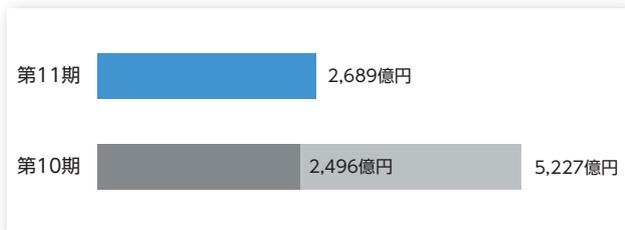
業績ハイライト

(億円未満切捨て)

■ 第10期上半期 ■ 第10期通期 ■ 第11期上半期

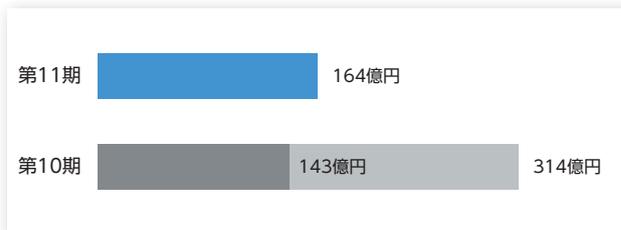
売上高

2,689億円 **+7.7%**
前年同期比 192億円増



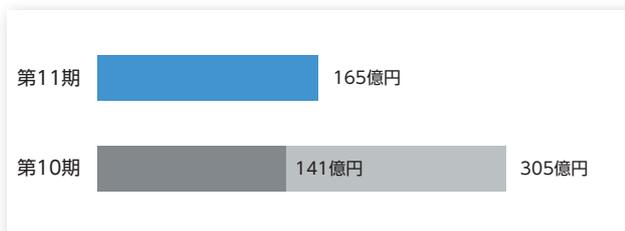
営業利益

164億円 **+14.2%**
前年同期比 20億円増



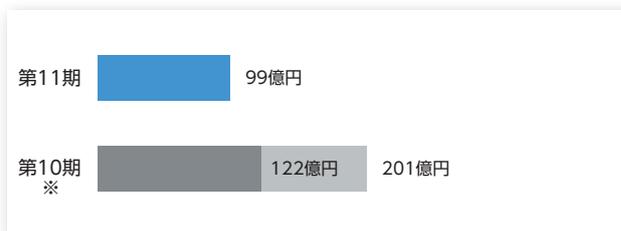
経常利益

165億円 **+16.7%**
前年同期比 23億円増



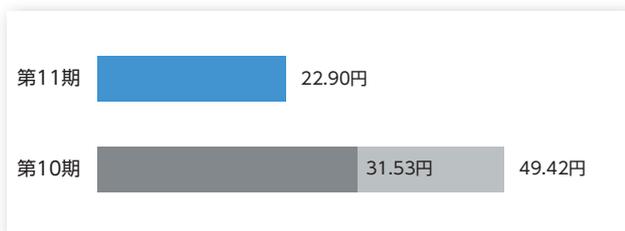
上半期純利益

99億円 **-19.0%**
前年同期比 23億円減



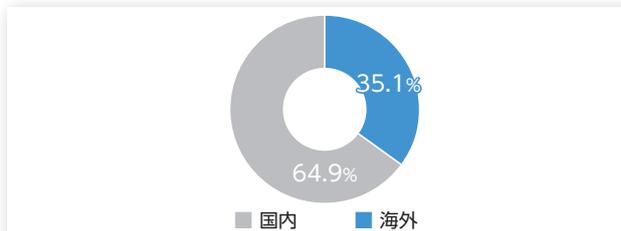
1株当たり上半期純利益

22.90円



海外売上高比率

35.1%



※第10期は上半期に投資有価証券売却益および固定資産売却益として特別利益69億円を計上しておりました。

株主の皆さまへ

株主の皆さまには、平素から当社の事業運営に格別のご支援、ご高配を賜り厚く御礼申し上げます。

さて、平成27年度上半期（平成26年4月1日から平成26年9月30日まで）における世界経済は、米国および欧州経済は回復基調が続いているものの、アジア地域など新興国では成長が鈍化しました。また、わが国経済は、円安に伴う原材料の価格上昇など不安要素は残るものの、各種経済政策の効果等から、景気は緩やかに回復しています。

このような状況の下、当上半期の当社業績は、売上高2,689億11百万円（前年同期比7.7%増加）、営業利益164億38百万円（同14.2%増加）、経常利益165億64百万円（同16.7%増加）、四半期純利益99億10百万円（同19.0%減少）となりました。

当期の中間配当につきましては、上記業績を勘案し前期同様1株につき6円とさせていただきます。

株式会社三菱ケミカルホールディングスが当社株式に対して実施した公開買付けの結果、同社は当社の発行済み株式総数の50.6%を保有することとなり、当社は三菱ケミカルホールディングスグループのメンバーとなりました。今後は、グループ各社と幅広い分野で協力し、相互の経営資源を有効活用することにより事業シナジーの創出に努めてまいります。

株主の皆さまにおかれましては、当社に対しまして引き続きご支援、ご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。

平成26年12月

代表取締役社長 CEO

市原 裕史郎



代表取締役会長

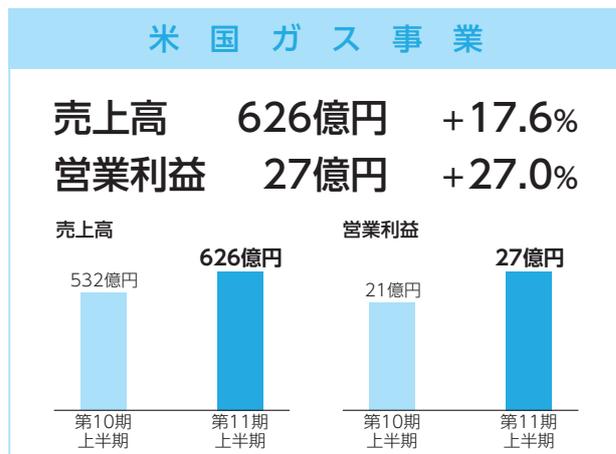
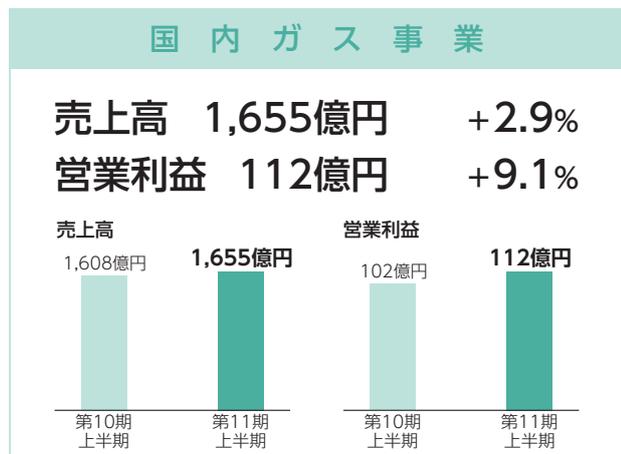
吉村 章太郎

代表取締役社長 CEO

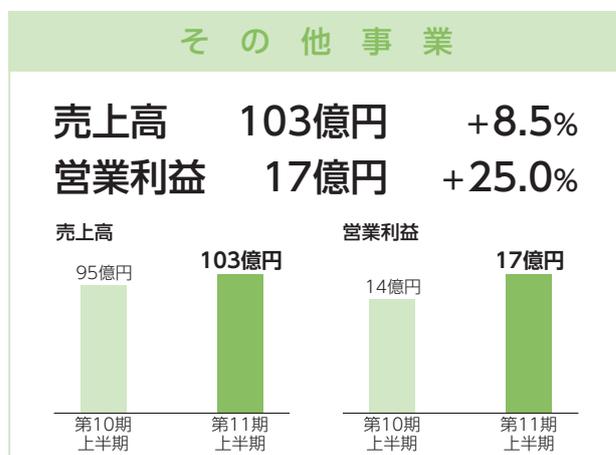
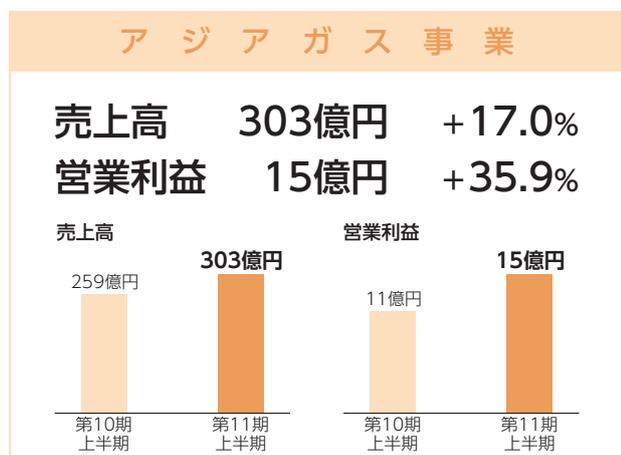
市原 裕史郎

セグメント業績

(億円未満切捨て)



※米国ガス事業の営業利益はのれん（19億円）償却後の数値となります。



※「その他事業」とは、主に家庭用品を製造・販売しているサーモス事業になります。

※第11期第1四半期連結会計期間より当社グループセグメントを従来の「産業ガス関連事業」、「エレクトロニクス関連事業」、「エネルギー関連事業」、「その他事業」から、新たに「国内ガス事業」、「米国ガス事業」、「アジアガス事業」、「その他事業」に区分を変更しております。

新中期経営計画『Ortus Stage 1』を策定

※ Ortusとは、ラテン語で『誕生、始まり』を意味しています。

当社は2011年度を初年度とする3か年の中期経営計画『Gear Up 10』に取り組んでおりましたが、エレクトロニクスを中心とした国内市場環境の激変にみまわれ、これを棚上げとしておりました。その後、早期の収益改善に取り組み、一定の成果を得ることができました。

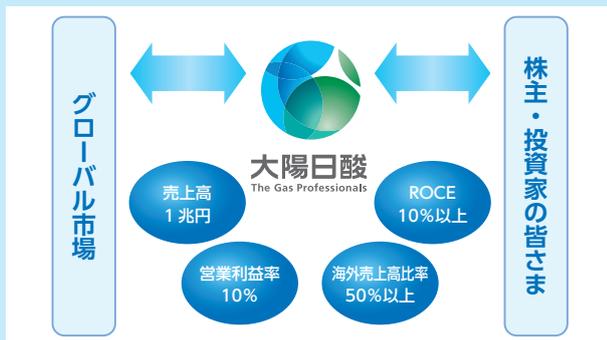
このような状況下、今後の成長戦略を支える組織体制を整備するとともに、長期ビジョンとして、2022年度までに

売上高1兆円、営業利益率10%、ROCE10%以上、海外売上高比率50%以上を目標に定めました。

2014年度からスタートした3か年の新中期経営計画『Ortus Stage 1』は、長期ビジョンを達成するための第一ステージと位置づけ、組織体制の強化に向けた構造改革と新たな収益基盤の基礎作りを図ってまいります。

I. 長期経営ビジョン

2022年度までに、『売上高1兆円・営業利益率10%・ROCE10%以上・海外売上高比率50%以上』を実現します。

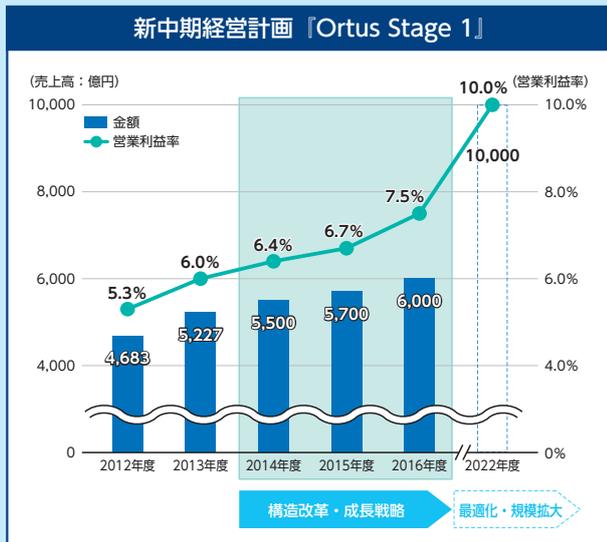


II. 新中期経営計画『Ortus Stage 1』の概要

1. 位置付け

長期経営ビジョン達成のための第一ステージ

組織体制の強化に向けた構造改革と新たな収益基盤の基礎作りを図ります。



2. 数値目標

数値目標	2013年度実績	2016年度計画
売上高	5,227億円	6,000億円
営業利益	314億円	450億円
営業利益率	6.0%	7.5%
海外売上高比率	31%	40%以上
純有利子負債残高	2,197億円	2,410億円
ネットD/Eレシオ	0.80倍	0.74倍
ROCE	6.2%	8.0%以上

3. 戦略方針

1) 構造改革

現状認識

- 国内事業は低成長が継続
- 海外事業は伸長

目的

- 安定的な収益基盤維持
- 確実な成長機会の取り込み

施策

- 国内事業：効率化・最適化
- 海外事業：経営資源の重点投入

2) イノベーション

天然ガス・シェールガス等の世界的なエネルギーを巡る環境変化を捉え、次世代の核となる新規事業を創出

社外のイノベーションを積極的に取り込み、グローバル市場を見据えた新規商材の開発を加速

3) グローバリゼーション

『Ortus Stage 1』の期間中に事業のグローバル展開を進め、長期的（2022年）には、海外売上高比率を50%以上に引き上げる

成長機会の確実な取り込みに向けて、米国・新興国等で経営資源を戦略的に投入

4) M&A

未進出国を含めたグローバル市場の開拓・参入を実施し、事業規模拡大の加速

4. 今後の株主還元方針

当社は、株主の皆さまに対する利益還元を経営の重要課題の一つとして位置づけており、安定的な配当を維持しつつ、業績に連動した配当政策を進めてまいります。今後は新中期経営計画に掲げた戦略方針に基づき、業績の更なる向上に努め、当中期経営計画期間において連結配当性向の引き上げをめざします。

連結財務諸表

●連結貸借対照表【要旨】

平成26年9月30日現在

(単位：百万円)

科目	金額
(資産の部)	
流動資産	229,681
固定資産	472,428
有形固定資産	299,071
無形固定資産	82,478
投資その他の資産	90,878
資産合計	702,110
(負債の部)	
流動負債	161,902
固定負債	239,208
負債合計	401,111
(純資産の部)	
株主資本	276,025
資本金	37,344
資本剰余金	55,804
利益剰余金	183,042
自己株式	△165
その他の包括利益累計額	2,097
その他有価証券評価差額金	10,271
繰延ヘッジ損益	△166
為替換算調整勘定	△6,363
退職給付に係る調整累計額	△1,644
少数株主持分	22,875
純資産合計	300,998
負債純資産合計	702,110

●連結損益計算書【要旨】

平成26年4月1日～平成26年9月30日

(単位：百万円)

科目	金額
売上高	268,911
売上原価	180,346
売上総利益	88,564
販売費及び一般管理費	72,126
営業利益	16,438
営業外収益	2,629
営業外費用	2,504
経常利益	16,564
特別利益	—
特別損失	—
税金等調整前四半期純利益	16,564
法人税、住民税及び事業税	5,901
法人税等調整額	61
法人税等合計	5,962
少数株主損益調整前四半期純利益	10,601
少数株主利益	691
四半期純利益	9,910

●連結キャッシュ・フロー計算書【要旨】

平成26年4月1日～平成26年9月30日

(単位：百万円)

科目	金額
営業活動によるキャッシュ・フロー	24,667
投資活動によるキャッシュ・フロー	△14,044
財務活動によるキャッシュ・フロー	△29,976
現金及び現金同等物に係る換算差額	△123
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△19,476
現金及び現金同等物の期首残高	56,088
現金及び現金同等物の四半期末残高	36,613

株主メモ

- 事業年度 4月1日から翌年の3月31日まで
- 定時株主総会 6月に開催
- 基準日 定時株主総会 3月31日 期末配当 3月31日 中間配当 9月30日
- 株主名簿管理人 東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社
- 公告方法 当社ホームページ (<http://www.tn-sanso.co.jp>) に掲載します。ただし、事故その他のやむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載します。
- 上場金融商品取引所 株式会社東京証券取引所
- 証券コード 4091
- 単元株式数 1,000株
- 株式事務に関するご案内

	証券会社等に口座をお持ちの場合	証券会社等に口座をお持ちでない場合(特別口座の場合)
郵送物送付先	お取引の証券会社等になります。	〒168-8507 東京都杉並区和泉2-8-4 みずほ信託銀行 証券代行部
電話お問い合わせ先		フリーダイヤル 0120-288-324 (土・日・祝祭日を除く9:00~17:00)
各種手続取扱店 (住所変更、株主配当金 受取り方法の変更等)		みずほ証券 本店、全国各支店および営業所 プラネットブース(みずほ銀行内の店舗)でもお取扱致します。 みずほ信託銀行 本店および全国各支店 *トラストラウンジでは、お取扱できませんのでご了承ください。
未払配当金のお支払	みずほ信託銀行およびみずほ銀行 本店および全国支店(みずほ証券では、取次のみとなります。)	
ご注意	支払明細発行については、右の「特別口座の場合」の郵便送付先・電話お問い合わせ先・各種手続取扱店をご利用ください。	特別口座では、単元未満株式の買取・買増以外の株式売却はできません。証券会社等に口座を開設し、株式の振替手続を行っていただく必要があります。